

令和 5 年 第 4 回

釧路市議会 9 月定例会報告

9 月 定 例 市 議 会 報 告 件 名

報 告 番 号	件 名	
釧路市報告第20号	健全化判断比率報告の件……………	3
釧路市報告第21号	資金不足比率報告の件……………	5
釧路市報告第22号	「令和4年度釧路市水道事業会計継続費精算報告書」報告の件…	7
釧路市報告第23号	令和4年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評 価報告書提出の件……………	9
釧路市報告第24号	専決処分報告の件（交通事故損害賠償額の決定等）……………	11
釧路市報告第25号	専決処分報告の件（物損事故損害賠償額の決定等）……………	13
釧路市報告第26号	専決処分報告の件（物損事故損害賠償額の決定等）……………	15
釧路市報告第27号	株式会社釧路河畔開発公社の経営状況説明書提出の件……………	17
釧路市報告第28号	株式会社釧路熱供給公社の経営状況説明書提出の件……………	25
釧路市報告第29号	株式会社阿寒町観光振興公社の経営状況説明書提出の件……………	33
釧路市報告第30号	公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センターの経営状況説明書 提出の件……………	41

健全化判断比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、令和4年度の決算に係る健全化判断比率を、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

記

1 健全化判断比率

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (11.26)	— (16.26)	10.7 (25.0)	49.3 (350.0)

備考

- 1 表中の「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを表す。
- 2 括弧内は、早期健全化基準

2 健全化判断比率等審査意見書 別添

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也

（参考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律抜粋

（健全化判断比率の公表等）

第3条 地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該健全化判断比率を議会に報告するとともに、当該健全化判断比率を公表しなければならない。

（以下 略）



## 釧路市報告第21号

### 資金不足比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、令和4年度の決算に係る資金不足比率を、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

#### 記

#### 1 資金不足比率

会計名	資金不足比率（％）
病院事業会計	—
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—
下水道事業会計	—
公設地方卸売市場事業会計	—
港湾整備事業会計	—

#### 備考

- 1 表中の「—」は、資金不足額がないことを表す。
- 2 経営健全化基準は、すべての会計において20.0％

#### 2 健全化判断比率等審査意見書 別添

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也

（参考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律抜粋

（資金不足比率の公表等）

第22条 公営企業を經營する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

（以下 略）



釧路市報告第22号

「令和4年度釧路市水道事業会計継続費精算報告書」報告の件

地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条の2第2項の規定に基づき、「令和4年度釧路市水道事業会計継続費精算報告書」を次のとおり報告する。

記

令和4年度釧路市水道事業会計継続費精算報告書

（別記）

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也

（説明）

令和3年度から令和4年度にわたり設定した導水管路環境調査業務（第2期）に係る釧路市水道事業会計継続費の継続年度が終了したので、報告するものである。

（参考）

地方公営企業法施行令抜粋

（継続費）

第18条の2（1項略）

2 管理者は、継続費に係る継続年度（継続費に係る支出予算の金額のうち法第26条第1項又は第2項の規定により繰り越したものがあつた場合には、その繰り越された年度）が終了した場あにおいて、継続費精算報告書を作成し、法第30条第1項の書類と併せて当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場あにおいて、地方公共団体の長は、法第30条第6項の書類の提出と併せて、これを議会に報告しなければならない。

（3項略）

(別記)

令和4年度釧路市水道事業会計継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較			
				左の財源内訳		支払義務 発生額	左の財源内訳		年割額と 支払義務 発生額の差	左の財源内訳		国庫補助金	内訳		
				年割額	企業債		国庫補助金	損益勘定 留保資金		企業債	国庫補助金		損益勘定 留保資金		
1	1	建設改良費	令3	円 1,727,000	円 0	円 0	円 1,727,000	円 1,287,000	円 0	円 0	円 1,287,000	円 440,000	円 0	円 0	円 440,000
		導水管路 環境調査業務 (第2期)	令4	20,790,000	0	0	20,790,000	19,613,000	0	0	19,613,000	1,177,000	0	0	1,177,000
			計	22,517,000	0	0	22,517,000	20,900,000	0	0	20,900,000	1,617,000	0	0	1,617,000



釧路市報告第23号

令和4年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び  
評価報告書提出の件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）  
第26条第1項の規定に基づき、令和4年度教育に関する事務の管理及び執  
行の状況の点検及び評価報告書を、別冊のとおり提出する。

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也

（参考）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）  
第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定  
により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第  
4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の  
管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告  
書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。  
（2項 略）



釧路市報告第24号

専決処分報告の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をしたので報告する。

記

市は、市有車両に係る交通事故に関し、次のとおり損害賠償の額を定め、及び和解を成立させるものとする。

1 事故発生年月日及び場所

令和5年5月15日

釧路市黒金町8丁目2番地

2 損害賠償の額 200,200円

3 和解成立の方針

(1) 市は、和解の相手方に対し、損害賠償金として200,200円を負担する。

(2) 和解の相手方は、本件交通事故に関し、市に対し、その他いかなる請求もしない。

4 損害賠償及び和解の相手方

別 添

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也

(説明)

市有車両に係る交通事故に関し、損害賠償の額を定め、及び和解を成立させる専決処分をしたので、地方自治法第180条第2項の規定に基づき、報告するものである。

(参考)

地方自治法抜粋

(議会の委任による専決処分)

第180条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分にすることができる。

2 前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。

専決処分事項指定の件

(平成17年10月27日議決)

議会の権限に属する次に掲げる事項は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、市長の専決処分事項として指定する。

- (1) 市有財産について不法行為又は契約不履行があった場合において、市が提起する訴訟の目的の価額が100万円未満の訴訟、和解及び調停に関すること。
- (2) 1件の金額が100万円未満の法律上の義務に属する損害賠償の額を定め、及び和解又は調停を成立させること。

釧路市報告第25号

専決処分報告の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をしたので報告する。

記

市は、臨港道路上において発生した物損事故に関し、次のとおり損害賠償の額を定め、及び和解を成立させるものとする。

1 事故発生年月日及び場所

令和5年5月17日

釧路市浜町1番地先 臨港道路東港区縦6号

2 損害賠償の額 123,605円

3 和解成立の方針

(1) 市は、和解の相手方に対し、損害賠償金として123,605円を負担する。

(2) 和解の相手方は、本件物損事故に関し、市に対し、その他いかなる請求もしない。

4 損害賠償及び和解の相手方

別 添

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也

(説明)

臨港道路上において発生した物損事故に関し、損害賠償の額を定め、及び和解を成立させる専決処分をしたので、地方自治法第180条第2項の規定に基づき、報告するものである。



釧路市報告第26号

専決処分報告の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をしたので報告する。

記

市は、寿1丁目3番において発生した物損事故に関し、次のとおり損害賠償の額を定め、及び和解を成立させるものとする。

1 事故発生年月日及び場所

令和5年6月5日

釧路市寿1丁目3番

2 損害賠償の額 50,237円

3 和解成立の方針

(1) 市は、和解の相手方に対し、損害賠償金として50,237円を負担する。

(2) 和解の相手方は、本件物損事故に関し、市に対し、その他いかなる請求もしない。

4 損害賠償及び和解の相手方

別 添

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也

(説明)

寿1丁目3番において発生した物損事故に関し、損害賠償の額を定め、及び和解を成立させる専決処分をしたので、地方自治法第180条第2項の規定に基づき、報告するものである。





株式会社釧路河畔開発公社の経営状況説明書提出の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、株式会社釧路河畔開発公社の経営状況を説明する書類を、次のとおり提出する。

記

- 1 第51期（令和5年度）事業計画に関する書類  
（別紙1のとおり）
- 2 第50期（令和4年度）決算に関する書類  
（別紙2のとおり）

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也

（参考）

地方自治法抜粋

（財政状況の公表等）

第243条の3（1項 略）

- 2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（3項 略）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（1、2項 略）

- 3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

地方自治法施行令抜粋

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

- 第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

( 1 号 略 )

(2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの  
2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式  
会社

( 3 号 略 )

( 2 ~ 5 項 略 )

( 法人の経営状況等を説明する書類 )

第 1 7 3 条の 2 地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項に規定する政令で定める  
その経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び  
決算に関する書類とする。

( 2 項 略 )

(別紙1)

## 第51期(令和5年度)事業計画概要

令和5年4月1日から令和6年3月31日までににおける事業計画の概要は、次のとおりとする。

### 1 釧路市の指定管理者事業

- (1) 釧路フィッシャーマンズワープの管理運営業務
- (2) 釧路河畔駐車場及び釧路錦町駐車場の管理運営業務
- (3) 釧路市東港区北地区緑地(EGG)の管理運営業務

### 2 直営事業

- (1) M〇〇ガイド運営業務
- (2) M〇〇駐車場運営業務
- (3) 岸壁炉ばた運営業務
- (4) その他業務
  - ア 自動販売機管理業務
  - イ 催事管理業務

予 定 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	128,100	流 動 負 債	40,982
現 金	1,800	買 掛 金	400
預 金	72,078	未 払 法 人 税 等	500
売 掛 金	52,483	未 払 消 費 税 等	2,000
商 品	1,000	未 払 費 用	33,268
立 替 金	186	前 受 金	3,227
仮 払 金	882	預 り 金	1,587
貸 倒 引 当 金	△329	固 定 負 債	13,420
固 定 資 産	4,642	長 期 預 り 保 証 金	7,871
(有形固定資産)	(3,930)	退 職 給 付 引 当 金	3,843
構 築 物	3,835	賞 与 引 当 金	1,706
什 器 備 品	95	負 債 合 計	54,402
(無形固定資産)	(582)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	582	株 主 資 本	78,340
(投 資 等)	(130)	資 本 金	10,000
出 資 金	30	利 益 剰 余 金	
敷 金	100	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	68,340
		純 資 産 合 計	78,340
資 産 合 計	132,742	負 債 ・ 純 資 産 合 計	132,742

予 定 損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

科 目	金	額
	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		
売上高	298,116	298,116
営業費用		
売上原価	10,500	
販売費・一般管理費	285,874	296,374
営業利益		1,742
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1	
雑収入	300	301
営業外費用		
雑損失	10	10
経常利益		2,033
特別損益の部		
特別損失		
賞与引当金繰入額	1,200	1,200
税引前当期利益		833
法人税、住民税及び事業税		500
当期純利益		333

(別紙2)

貸 借 対 照 表  
令和5年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	127,853,056	流 動 負 債	42,192,000
現 金	1,737,950	買 掛 金	393,995
預 金	41,120,129	未 払 法 人 税 等	385,300
売 掛 金	83,248,160	未 払 消 費 税 等	2,063,100
商 品	932,194	未 払 費 用	34,535,826
立 替 金	427,070	前 受 金	3,226,769
仮 払 金	882,482	預 り 金	1,587,010
貸 倒 引 当 金	△494,929	固 定 負 債	13,419,533
固 定 資 産	5,765,879	長 期 預 り 保 証 金	7,870,530
(有形固定資産)	(5,053,479)	退 職 給 付 引 当 金	3,842,528
構 築 物	4,858,637	賞 与 引 当 金	1,706,475
什 器 備 品	194,842		
(無形固定資産)	(582,400)	負 債 合 計	55,611,533
電 話 加 入 権	582,400		
(投資その他の資産)	(130,000)	純 資 産 の 部	
出 資 金	30,000		
敷 金	100,000	株 主 資 本	78,007,402
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	68,007,402
		純 資 産 合 計	78,007,402
資 産 合 計	133,618,935	負 債 ・ 純 資 産 合 計	133,618,935

損 益 計 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

科 目	金 額	金 額
	円	円
営業損益の部		
営業収益		
売上高	313,615,511	313,615,511
営業費用		
売上原価	11,152,920	
販売費・一般管理費	295,763,544	306,916,464
営業利益		6,699,047
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	687	
受取配当金	50	
雑収入	307,348	308,085
営業外費用		
雑損失	16,172	16,172
経常利益		6,990,960
特別損益の部		
特別損失		
賞与引当金繰入額	1,706,475	1,706,475
税引前当期利益		5,284,485
法人税、住民税及び事業税		1,128,200
当期純利益		4,156,285

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

円

### 株主資本

資本金	前期末残高及び当期末残高	<u>10,000,000</u>
-----	--------------	-------------------

### 利益剰余金

#### その他利益剰余金

繰越利益剰余金	前期末残高	63,851,117
---------	-------	------------

	当期変動額 当期純利益	<u>4,156,285</u>
--	-------------	------------------

	当期末残高	<u>68,007,402</u>
--	-------	-------------------

### 利益剰余金合計

	前期末残高	63,851,117
--	-------	------------

	当期変動額 当期純利益	<u>4,156,285</u>
--	-------------	------------------

	当期末残高	<u>68,007,402</u>
--	-------	-------------------

### 株主資本合計

	前期末残高	73,851,117
--	-------	------------

	当期変動額 当期純利益	<u>4,156,285</u>
--	-------------	------------------

	当期末残高	<u>78,007,402</u>
--	-------	-------------------

### 純資産合計

	前期末残高	73,851,117
--	-------	------------

	当期変動額 当期純利益	<u>4,156,285</u>
--	-------------	------------------

	当期末残高	<u>78,007,402</u>
--	-------	-------------------



株式会社釧路熱供給公社の経営状況説明書提出の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、株式会社釧路熱供給公社の経営状況を説明する書類を、次のとおり提出する。

記

- 1 第42期（令和5年度）事業計画に関する書類  
（別紙1のとおり）
- 2 第41期（令和4年度）決算に関する書類  
（別紙2のとおり）

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也



(別紙1)

## 第42期(令和5年度)事業計画概要

令和5年4月1日から令和6年3月31日までににおける事業計画の概要は、次のとおりとする。

### 1 事業概要

- (1) 地域暖(冷)房施設の設計、施工及び管理事業
- (2) 高温水又は熱媒体による熱の供給及び販売事業  
釧路市が所有する下記施設への熱の供給及び販売業務
  - ア 釧路市立博物館
  - イ 市立釧路総合病院
  - ウ 釧路市立幣舞中学校
- (3) その他前各号に附帯する一切の事業

予 定 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
固定資産			固定負債	
熱供給事業固定資産			固定負債合計	0
有形固定資産			流動負債	
製造設備	899,823		買掛金	30,646
減価償却累計額	821,368	78,455	未払消費税	2,800
供給設備	94,439		未払費用	2,300
減価償却累計額	93,638	801	未払法人税等	206
業務設備	47,475		預り金	100
減価償却累計額	40,218	7,257	流動負債合計	36,052
土地		38,862	負 債 合 計	36,052
有形固定資産合計		125,375	純 資 産 の 部	
無形固定資産			株主資本	
電話加入権		193	資本金	
無形固定資産合計		193	資本金	60,000
投資その他の資産			利益剰余金	
長期前払費用		501	その他利益剰余金	
投資その他の資産合計		501	別途積立金	200,000
固定資産合計		126,069	設備更新積立金	59,000
流動資産			繰越利益剰余金	33,663
現金及び預金		232,093	利益剰余金合計	292,663
売掛金		24,894	株主資本合計	352,663
貯蔵品		5,659		
流動資産合計		262,646	純 資 産 合 計	352,663
資 産 合 計		388,715	負 債 純 資 産 合 計	388,715

## 予 定 損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

営業費用	298,095	営業収益	298,735
熱供給事業営業費用	298,095	熱供給事業営業収益	298,735
製造費	283,796	温熱料	298,735
供給販売費	688		
一般管理費	13,611		
営業利益	640		
営業外費用	0	営業外収益	0
経常利益	640		
特別損失	0	特別利益	0
税引前当期純利益金額	640		
法人税等	206		
当期純利益	434		

(別紙2)

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
固定資産			固定負債	
熱供給事業固定資産			固定負債合計	0
有形固定資産			流動負債	
製造設備	899,823,134		買掛金	20,329,293
減価償却累計額	810,179,381	89,643,753	未払消費税	2,875,300
供給設備	94,439,460		未払費用	1,413,150
減価償却累計額	93,154,492	1,284,968	未払法人税等	206,000
業務設備	47,475,281		預り金	97,910
減価償却累計額	39,521,266	7,954,015	流動負債合計	24,921,653
土地		38,862,980	負 債 合 計	24,921,653
有形固定資産合計		137,745,716	純 資 産 の 部	
無形固定資産			株主資本	
電話加入権		193,400	資本金	
無形固定資産合計		193,400	資本金	60,000,000
投資その他の資産			利益剰余金	
長期前払費用		884,274	その他利益剰余金	
投資その他の資産合計		884,274	別途積立金	200,000,000
固定資産合計		138,823,390	設備更新積立金	59,000,000
流動資産			繰越利益剰余金	33,228,936
現金及び預金		214,696,553	利益剰余金合計	292,228,936
売掛金		18,161,046	株主資本合計	352,228,936
貯蔵品		5,469,600		
流動資産合計		238,327,199	純 資 産 合 計	352,228,936
資 産 合 計		377,150,589	負 債 純 資 産 合 計	377,150,589

## 損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

営業費用	257,128,271	営業収益	256,405,608
熱供給事業営業費用	257,128,271	熱供給事業営業収益	256,405,608
製造費	244,210,248	温熱料	256,405,608
供給販売費	593,652		
一般管理費	12,324,371		
営業損失	722,663		
営業外費用	0	営業外収益	207,777
		受取利息	618
		雑収入	207,159
経常損失	514,886		
特別損失	0	特別利益	0
税引前当期純損失金額	514,886		
法人税等	206,000		
当期純損失	720,886		

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

円

株主資本		
資本金	前期末残高及び当期末残高	<u>60,000,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高及び当期末残高	<u>200,000,000</u>
設備更新積立金	前期末残高及び当期末残高	<u>59,000,000</u>
繰越利益剰余金	前期末残高	33,949,822
	当期変動額 当期純損失	<u>720,886</u>
	当期末残高	<u>33,228,936</u>
利益剰余金合計	前期末残高	292,949,822
	当期変動額	<u>△720,886</u>
	当期末残高	<u>292,228,936</u>
株主資本合計	前期末残高	352,949,822
	当期変動額	<u>△720,886</u>
	当期末残高	<u>352,228,936</u>
純資産合計		
	前期末残高	352,949,822
	当期変動額	<u>△720,886</u>
	当期末残高	<u>352,228,936</u>



株式会社阿寒町観光振興公社の経営状況説明書提出の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、株式会社阿寒町観光振興公社の経営状況を説明する書類を、次のとおり提出する。

記

- 1 第47期（令和5年度）事業計画に関する書類  
（別紙1のとおり）
- 2 第46期（令和4年度）決算に関する書類  
（別紙2のとおり）

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也



(別紙1)

## 第47期(令和5年度)事業計画概要

令和5年4月1日から令和6年3月31日までににおける事業計画の概要は、次のとおりとする。

### 1 釧路市の指定管理者事業

次に掲げる施設の管理運営事業

- (1) 釧路市阿寒町サイクリングターミナル
- (2) 釧路市阿寒町丹頂の里保養センター
- (3) 自然休養村管理センター
- (4) 野営場等林間休養施設
- (5) レクリエーション農園
- (6) 植樹等景観施設
- (7) 環境保全施設(駐車場)
- (8) 野外運動施設
- (9) 炭砦と鉄道館
- (10) 地域資源活用工房
- (11) ふれあい広場
- (12) インフォメーションセンター丹頂の里
- (13) 釧路市阿寒国際ツルセンター及びタンチョウ観察センター

### 2 収益事業

- (1) 釧路市阿寒町サイクリングターミナルにおけるレストラン、宴会、売店、自動販売機等の事業
- (2) 釧路市阿寒町丹頂の里保養センターにおける自動販売機等の事業
- (3) 自然休養村管理センターにおける売店等の事業
- (4) レクリエーション農園における体験農業、売店等の事業
- (5) 地域資源活用工房における焼肉ハウス、売店等の事業
- (6) 催事における売店事業
- (7) インフォメーションセンター丹頂の里における売店、自動販売機等の事業
- (8) 釧路市阿寒国際ツルセンター及びタンチョウ観察センターにおける食堂、売店等の事業

**予 定 貸 借 対 照 表**

令和6年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	20,062	流動負債	11,280
（当座資産）	(14,413)	買掛金	1,200
現金及び預金	10,913	未払金	4,000
売掛金	3,500	預り金	3,000
（棚卸資産）	(4,299)	未払消費税	3,000
商 品	1,496	未払法人税等	80
貯 蔵 品	2,803	固定負債	5,299
（その他流動資産）	(1,350)	長期借入金	5,299
立 替 金	550		
仮 払 金	800	負債合計	16,579
固定資産	8,239	純 資 産 の 部	
（有形固定資産）	(7,334)	株主資本	11,722
什器備品	206	資本金	10,000
建 物	1,428	利益剰余金	1,722
車両運搬具	4,030	利益準備金	760
リース資産	1,670	その他利益剰余金	962
（無形固定資産）	(900)	別途積立金	7,500
電話加入権	403	繰越利益剰余金	△6,538
商 標 権	497		
（投資等）	(5)	純資産合計	11,722
有価証券	5		
資産合計	28,301	負債・純資産合計	28,301

**予 定 損 益 計 算 書**

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

科 目	金 額	額
	千円	千円
営 業 収 益		
赤いベレー売上	170,840	
自然休養村売上	19,209	
インフォメーションセンター丹頂の里売上	48,100	
阿寒国際ツルセンター売上	17,340	
指定管理料収入	<u>77,301</u>	<u>332,790</u>
事 業 費		
期首棚卸高	4,299	
赤いベレー仕入高	55,376	
自然休養村仕入高	5,480	
インフォメーションセンター丹頂の里仕入高	28,560	
阿寒国際ツルセンター仕入高	1,000	
期末棚卸高	<u>4,299</u>	<u>90,416</u>
営 業 費 用		
赤いベレー管理費	150,487	
自然休養村管理費	20,914	
インフォメーションセンター丹頂の里管理費	34,694	
阿寒国際ツルセンター管理費	25,705	
事務所管理費	<u>9,510</u>	<u>241,310</u>
営 業 利 益		1,064
営 業 外 収 益		
雑 収 入	<u>3,314</u>	<u>3,314</u>
営 業 外 費 用		
使 用 料	<u>3,595</u>	<u>3,595</u>
経 常 利 益		783
税引前当期利益		783
法人税等控除額		80
当 期 純 利 益		703

(別紙2)

## 貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	19,637,828	流動負債	15,491,576
(当座資産)	(13,891,156)	買掛金	1,217,812
現金及び預金	5,978,057	未払金	6,028,696
売掛金	5,461,741	預り金	3,645,618
未収入金	2,451,358	リース債務	1,378,850
(棚卸資産)	(4,299,015)	未払消費税	3,140,600
商品	1,496,012	未払法人税等	80,000
貯蔵品	2,803,003	固定負債	4,867,000
(その他流動資産)	(1,447,657)	長期借入金	4,867,000
立替金	556,587		
仮払金	891,070	負債合計	20,358,576
		純資産の部	
固定資産	11,739,347		
(有形固定資産)	(10,832,503)	株主資本	11,018,599
什器備品	412,776	資本金	10,000,000
建物	1,616,472	利益剰余金	1,018,599
車両運搬具	5,754,975	利益準備金	760,000
リース資産	3,048,280	その他利益剰余金	258,599
(無形固定資産)	(901,844)	別途積立金	7,500,000
電話加入権	403,874	繰越利益剰余金	△7,241,401
商標権	497,970		
(投資等)	(5,000)	純資産合計	11,018,599
有価証券	5,000		
資産合計	31,377,175	負債・純資産合計	31,377,175

## 損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

科 目	金	額
	円	円
営業収益		
赤いベレー売上	128,545,181	
自然休養村売上	6,277,140	
インフォメーションセンター丹頂の里売上	42,105,889	
阿寒国際ツルセンター売上	10,718,471	
指定管理料収入	<u>71,864,858</u>	<u>259,511,539</u>
事業費		
期首棚卸高	4,779,885	
赤いベレー仕入高	37,423,985	
自然休養村仕入高	1,048,956	
インフォメーションセンター丹頂の里仕入高	23,658,036	
阿寒国際ツルセンター仕入高	1,313,106	
期末棚卸高	<u>4,299,015</u>	<u>63,924,953</u>
営業費用		
赤いベレー管理費	128,305,304	
自然休養村管理費	18,592,505	
インフォメーションセンター丹頂の里管理費	32,232,358	
阿寒国際ツルセンター管理費	23,320,780	
事務所管理費	<u>4,010,166</u>	<u>206,461,113</u>
営業損失		10,874,527
営業外収益		
受取利息	279	
雑収入	<u>10,707,334</u>	<u>10,707,613</u>
営業外費用		
支払利息	38,799	
使用料	3,321,987	
雑損失	<u>1,855</u>	<u>3,362,641</u>
経常損失		3,529,555
税引前当期損失		3,529,555
法人税等控除額		80,000
当期純損失		3,609,555

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

		円
株主資本		
資本金	前期末残高及び当期末残高	<u>10,000,000</u>
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高及び当期末残高	<u>760,000</u>
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高及び当期末残高	<u>7,500,000</u>
繰越利益剰余金	前期末残高	△3,631,846
	当期変動額 当期純損失	<u>3,609,555</u>
	当期末残高	<u>△7,241,401</u>
利益剰余金合計	前期末残高	4,628,154
	当期変動額	<u>△3,609,555</u>
	当期末残高	<u>1,018,599</u>
株主資本合計	前期末残高	14,628,154
	当期変動額	<u>△3,609,555</u>
	当期末残高	<u>11,018,599</u>
純資産合計		
	前期末残高	14,628,154
	当期変動額	<u>△3,609,555</u>
	当期末残高	<u>11,018,599</u>



公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センターの経営状況説明  
書提出の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センターの経営状況を説明する書類を、次のとおり提出する。

記

- 1 令和5年度事業計画に関する書類  
（別紙1のとおり）
- 2 令和4年度決算に関する書類  
（別紙2のとおり）

令和5年9月6日

釧路市長 蝦名大也



(別紙1)

## 令和5年度事業計画

地域産業の発展に寄与することを目的とし、釧路市から指定管理者の指定を受けた釧路工業技術センターの管理運営を行うとともに、次の事業を行う。

### 第1 地域産業技術振興事業

#### 1 試験研究

機械金属、木工、情報・電子及び化学の分野における自主研究開発事業

#### 2 技術指導

(1) 技術相談・支援

(2) 企業訪問活動による情報収集

#### 3 情報提供

地域企業が必要とする産業技術に関する情報の収集及び整備並びに情報誌の発行

#### 4 人材育成

技術力向上や企業経営に関する講習会等の実施

#### 5 産学官連携及び人的ネットワーク構築

(1) 産学共同研究の促進

(2) 異業種交流団体等(研究会・協議会等)への支援

(3) 試験研究機関、産業支援機関のネットワーク構築

(4) 隣接地域との地域間連携の構築

#### 6 検査分析

依頼分析・検査・計測の受託

#### 7 釧路工業技術センター施設管理運営

試験設備・機器利用の促進

### 第2 地域産業支援事業

#### 1 新製品開発・事業化支援事業

(1) 企業の研究開発・事業化支援

(2) 地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業

(3) 相談・情報ネットワーク強化事業

#### 2 開発商品等のPR及び販路拡大

ビジネス交流会、商談会(販路開拓)への参加

#### 3 中小企業経営支援事業

地域経済活力向上を目的とした産業支援コーディネーターによる中小企業向けの経営相談等の実施

### 第3 受託事業

行政機関、企業等から受託した試験研究調査事業

収支予算書（正味財産増減予算書）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

科 目	公 益 目 的 事 業			会 計		法 人 会 計 (管理費)	合 計	前 年 算 額	増 減
	公1(地域産業 技術振興事業)	公2(地域産業 支援事業)	共 通	小 計	収益事業等会計 収1(受託事業)				
I 一般正味財産増減の部	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	10,000	0
基本財産受取利息									
受取会費	1,980,000	0	0	1,980,000	0	0	1,980,000	1,980,000	0
受取賛助会費									
事業収益	0	0	89,731,497	89,731,497	0	13,489,000	103,220,497	100,305,084	2,915,413
釧路工業技術センター 管理運営受託収益									
新産業等創造支援事業 収益	0	2,860,000	0	2,860,000	0	0	2,860,000	2,860,000	0
受託試験研究調査事業 収益	0	1,771,000	0	1,771,000	100,000	0	1,871,000	1,871,000	0
受取補助金等									
地方公共団体補助金	0	6,000,000	0	6,000,000	0	0	6,000,000	3,200,000	2,800,000
雑収益	0	0	9,000	9,000	0	1,000	10,000	10,000	0
受取利息等									
経常収益計	1,990,000	10,631,000	89,740,497	102,361,497	100,000	13,490,000	115,951,497	110,236,084	5,715,413
(2) 経常費用									
役員報酬	0	0	0	0	0	4,728,000	4,728,000	4,728,000	0
職員給与	35,226,176	13,273,248	0	48,499,424	50,000	3,937,660	52,487,084	49,474,660	3,012,424
賃 金	1,107,600	0	0	1,107,600	0	0	1,107,600	1,107,600	0
福利厚生費	7,916,158	2,279,435	0	10,195,593	0	1,834,793	12,030,386	12,079,877	△ 49,491
報 酬	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	△ 1,500,000
報償費	100,000	1,776,000	0	1,876,000	0	0	1,876,000	1,725,000	151,000
会議費	0	0	0	0	0	150,000	150,000	150,000	0
旅費交通費	660,000	2,498,000	0	3,158,000	10,000	263,000	3,431,000	3,403,000	28,000
通信運搬費	528,600	104,000	0	632,600	3,000	80,000	715,600	773,600	△ 58,000
印刷製本費	351,900	50,000	0	401,900	0	100,000	501,900	432,700	69,200
使用料・賃借料	620,444	920,000	0	1,540,444	0	1,133,520	2,673,964	2,662,905	11,059
支払手数料	2,170,240	333,000	0	2,503,240	4,000	310,000	2,817,240	3,860,661	△ 1,043,421

科 目	公 益 目 的 事 業 會 計		收 益 事 業 等 會 計	法 人 會 計		合 計	前 予 算 額	増 減
	公1(地域産業技術振興事業)	公2(地域産業支援事業)		共 通	小 計			
支払保険料	525,220	100,000	0	625,220	0	625,220	594,390	30,830
消耗品費	3,991,900	1,699,000	0	5,690,900	713,000	6,431,742	5,213,000	1,218,742
原材料費	425,000	438,000	0	863,000	0	863,000	586,000	277,000
修繕費	1,053,561	0	0	1,053,561	0	1,053,561	800,000	253,561
燃料費	4,623,074	180,000	0	4,803,074	142,000	4,950,074	4,719,659	230,415
光熱水費	5,037,077	0	0	5,037,077	188,000	5,230,077	3,296,877	1,933,200
交際費	0	0	0	0	58,000	58,000	58,000	0
業務委託費	6,693,483	3,139,000	0	9,832,483	0	9,832,483	10,643,920	△ 811,437
支払負担金	134,000	0	0	134,000	203,300	337,300	466,300	△ 129,000
雑 費	0	0	0	0	533,000	533,000	533,000	0
租税公課	4,527,508	1,455,000	0	5,982,508	1,115,727	7,106,235	7,015,891	90,344
減価償却費	58,484	0	0	58,484	0	58,484	58,483	1
経常費用計	75,750,425	28,244,683	0	103,995,108	15,490,000	119,597,950	115,883,523	3,714,427
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 73,760,425	△ 17,613,683	89,740,497	△ 1,633,611	△ 2,000,000	△ 3,646,453	△ 5,647,439	2,000,986
当期経常増減額	△ 73,760,425	△ 17,613,683	89,740,497	△ 1,633,611	△ 2,000,000	△ 3,646,453	△ 5,647,439	2,000,986
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 73,760,425	△ 17,613,683	89,740,497	△ 1,633,611	△ 2,000,000	△ 3,646,453	△ 5,647,439	2,000,986
一般正味財産期首残高				2,180,214	6,284,716	8,477,772	9,460,337	△ 982,565
一般正味財産期末残高				546,603	4,284,716	4,831,319	3,812,898	1,018,421
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,002	0	0	30,000,002	0	30,000,002	30,000,002	0
指定正味財産期末残高	30,000,002	0	0	30,000,002	0	30,000,002	30,000,002	0
III 正味財産期末残高				30,546,605	4,284,716	34,831,321	33,812,900	1,018,421

(別紙2)

## 令和4年度事業報告

地域産業の発展に寄与することを目的とし、釧路市から指定管理者の指定を受けた釧路工業技術センターの管理運営を行うとともに、次の事業を行った。

### 第1 地域産業技術振興事業

#### 1 試験研究

- (1) 食品加工機械の切断刃物に関する研究
- (2) 業務用包丁刃先角測定器の開発
- (3) 牡蠣の簡易選別システムの検討
- (4) 閉鎖循環方式によるウニの陸上養殖の研究
- (5) エネルギー（再生可能・水素関連）に関する調査研究
- (6) 地域材を活用した鉛筆製作キットの検討
- (7) 工場の生産工程の見える化技術に係る調査研究
- (8) 3Dデータの活用方法の検討
- (9) 小型端末を使用した安価なモニタリングシステムの構築検討
- (10) プリプレグシートを用いた簡易的なCFRPの成型の検討
- (11) 地域資源の有効活用の検討
- (12) 生産性向上に向けたローコード、ノーコードツールによるシステム開発の検討
- (13) 魚の皮のなめし方の検討

#### 2 技術指導

- (1) 技術相談・支援（1, 138件）
- (2) 企業訪問活動による情報収集  
企業ニーズ把握等のため、延べ999企業を訪問

#### 3 情報提供

- (1) 産業技術に関する資料等の情報の収集及び整備
- (2) 成果報告会の開催
- (3) 釧路工業技術センターの活動等について、情報誌を2回発行
- (4) ホームページ等による情報の発信

#### 4 人材育成

技術力向上や企業経営に関する講習会等の実施

- ① AIを活用した画像認識技術、XR技術の産業利用
- ② はじめてのDX入門
- ③ DXによる生産性向上セミナー
- ④ 溶接研修会

#### 5 産学官連携及び人的ネットワーク構築

- (1) 産学共同研究の促進
  - ① 牡蠣の簡易選別システムの検討

- ② 窒素水を用いたコンクリートの基礎性状に関する実験
- (2) 異業種交流団体等（研究会・協議会等）への支援
  - 釧路ITクラスター推進協会、釧路市IoT推進ラボ、釧路根室地域鮮度保持技術開発拠点プロジェクト、釧路産業クラスター創造研究会、釧路森林資源活用円卓会議、商品企画研究会（木づなプロジェクト）等の活動への参加
- (3) 試験研究機関、産業支援機関のネットワーク構築
  - ① 北海道立総合研究機構釧路水産試験場との情報交換を実施
  - ② 釧路市水産加工振興センターとの情報交換を実施
  - ③ 北海道技術振興連絡協議会へ参加
  - ④ 北海道インキュベーションマネージャー連携促進会へ参加
  - ⑤ 北海道ITコーディネータ協議会へ参加
  - ⑥ ものづくり技術支援ネットワーク会議へ参加
- (4) 隣接地域との地域間連携の構築
  - 北見及び十勝地区の産業支援機関等と地域情報や活動状況について情報交換を実施
- 6 検査分析
  - 企業からの依頼に基づき、分析・検査・計測等を実施（122件）
- 7 釧路工業技術センター施設管理運営
  - (1) 機械機器使用件数（637件）
  - (2) 会議室等利用件数（391件）
  - (3) 視察受入実績（25件、76名）

## 第2 地域産業支援事業

### 1 新製品開発・事業化支援事業

- (1) 企業の研究開発・事業化支援
  - ① 海水電解殺菌装置の用途開発及び事業化の支援
  - ② 海外販路を視野に入れた衛生管理・鮮度保持技術の開発及び事業化の支援
  - ③ 牡蠣選別機の事前評価支援
  - ④ ウニの高品質化を目的とした昆布の促成栽培の研究
  - ⑤ こねぎ生産作業の効率化の支援
  - ⑥ 閉鎖循環方式によるウニの陸上養殖の研究
  - ⑦ 魚の胃袋洗浄器具の開発及び事業化の支援
  - ⑧ 接ぎ木作業の省力化の検討
  - ⑨ 食品製造業の生産ラインの工程改善の検討
  - ⑩ 瓶の蓋締め作業の改善検討の支援
  - ⑪ 魚の高鮮度保持のための装置器具の開発支援
  - ⑫ 農作物の鮮度保持の検討
  - ⑬ いちごを活用した新商品の開発支援

- ⑭ 養殖業におけるDXを踏まえた生産者と消費者をつなぐプラットフォームの研究開発
  - ⑮ シロザケの陸上養殖の実証試験の支援
  - ⑯ 食品型の試作支援
  - ⑰ 冷凍生ウニの品質保持技術の開発支援
  - ⑱ ウニ殻水平割り機の開発支援
  - ⑲ CO<sub>2</sub>ミルクヒートポンプシステムの開発及び事業化の支援
  - ⑳ しいたけ廃菌床を活用したバイオマスボイラーの事業化支援
  - ㉑ 廃タイヤストープの開発支援
  - ㉒ 省エネルギー関連機器の開発支援及び販路開拓
  - ㉓ 排水処理技術の開発及び事業化の支援
  - ㉔ 地域企業の省エネルギー対策の支援
  - ㉕ 災害時等における酪農向け停電対策用外部給電器の導入検討の支援
  - ㉖ 再生可能エネルギーの導入検討の支援
  - ㉗ 釧路市IOT推進ラボの事業支援
  - ㉘ ラジコン部品の新商品の開発支援
  - ㉙ 地域材を活用した商品の開発支援
  - ㉚ 洗浄用薬液の開発支援
  - ㉛ アイヌ文様を活用した商品の開発支援
  - ㉜ 製造現場における生産性の向上のための自動機器の開発支援
  - ㉝ ヘルスケア商品の開発支援
  - ㉞ ウイスキー樽材を活用した小物の開発支援
  - ㉟ 窒素水を活用したコンクリート資材の開発支援
  - ㊱ プリプレグシートを用いた簡易的なCFRPの成型及び商品開発の支援
  - ㊲ アカエゾマツを活用した新商品の開発支援
  - ㊳ 生産現場の課題解決に向けた外国人材雇用の検討の支援
  - ㊴ 金属材料の組成分析の支援
  - ㊵ 自社オリジナル製品の商標登録の支援
  - ㊶ 港湾荷役機械における不具合調査の支援
  - ㊷ メンテナンス作業の効率化検討の支援
  - ㊸ 製造現場におけるIOT導入による工程改善の検討の支援
  - ㊹ クラウドを活用した工事現場の生産性向上事業の支援
  - ㊺ 木材と金属パーツを組み合わせたオリジナル商品の開発支援
  - ㊻ モニタリングシステムの事業化支援
  - ㊼ 羊毛からのラノリン抽出工程の検討の支援
  - ㊽ NCルーターを活用した加工技術の事業化支援
  - ㊾ カラマツ精油・芳香蒸留水の事業化支援
- (2) 技術力・生産性向上及び専門人材確保・定着事業
- ① 技術支援コーディネーターによる企業のニーズ調査等の実施
  - ② 専門家等招へいによる課題解決



(3) 相談情報ネットワーク強化事業

企業、団体からの要望により専門家を招へいし、研修会等を開催した。

- ① 業務を自動化するRPAセミナー
- ② ファイバーレーザー溶接機セミナー
- ③ 「カーボンニュートラル入門」研修会

(4) くしろの地域資源を活用した木製品開発業務委託

2 開発商品等のPR及び販路拡大

- ① 「CEATEC2022」への出展支援
- ② 「MORI・NOTE（もり・のおと）」への出展支援
- ③ 「道民森づくりの集い2022」への出展支援
- ④ 「第34回台北国際建築建材及び産品展」への出展支援
- ⑤ 「木育ひろばinチ・カ・ホ」への出展支援
- ⑥ 「WOODコレクション（モクコレ）2023」への出展支援
- ⑦ 「第14回釧路地場工業展示会（メイド・イン・くしろ）」への出展及び運営支援

3 中小企業経営支援事業

産業支援コーディネーターを設置し、地域企業の新技術、新製品開発等の取組に対して、マーケティング、企業経営等の分野から事業化支援を行った。

（訪問企業920件、相談対応1件）

第3 受託事業

企業からの受託試験研究事業（1件）を実施した。

# 正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部	円	円	円
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	600	1,080	△ 480
受取会費			
受取賛助会費	1,770,000	1,750,000	20,000
事業収益			
釧路工業技術センタ	98,882,855	95,950,766	2,932,089
一管理運営受託収益			
新産業等創造支援事	1,898,234	1,415,249	482,985
業収益			
受託試験研究調査事	1,785,850	2,106,580	△ 320,730
業収益			
受取補助金等			
地方公共団体補助金	2,625,000	2,950,000	△ 325,000
受取寄附金			
受取寄附金振替額	0	56,721	△ 56,721
雑収益			
受取利息	9	8	1
その他	40,629	35,331	5,298
経常収益計	107,003,177	104,265,735	2,737,442
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	655,800	642,780	13,020
職員給与	42,670,275	40,943,492	1,726,783
賃 金	1,005,255	601,250	404,005
賞与引当金繰入	3,530,000	3,540,000	△ 10,000
福利厚生費	9,980,534	9,686,454	294,080
報 酬	0	2,257,582	△ 2,257,582
報償費	214,000	521,000	△ 307,000
旅費交通費	2,340,069	593,966	1,746,103
通信運搬費	555,161	479,208	75,953
印刷製本費	212,740	273,570	△ 60,830
使用料・賃借料	1,323,168	1,378,168	△ 55,000
支払手数料	2,051,196	2,449,401	△ 398,205
支払保険料	538,980	498,897	40,083
消耗品費	4,836,656	4,341,745	494,911
原材料費	497,607	873,987	△ 376,380
修繕費	1,303,126	1,361,987	△ 58,861
燃料費	4,577,953	4,295,921	282,032
光熱水費	3,527,874	2,666,788	861,086
業務委託費	9,982,747	8,348,997	1,633,750
支払負担金	210,900	319,630	△ 108,730
租税公課	5,220,700	5,258,100	△ 37,400
減価償却費	331,783	338,321	△ 6,538
管理費			
役員報酬	4,072,200	4,085,220	△ 13,020
職員給与	3,403,835	3,935,900	△ 532,065
賞与引当金繰入	300,000	280,000	20,000
福利厚生費	1,680,881	1,885,335	△ 204,454
会議費	78,887	39,244	39,643

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	旅費交通費	136,030	8,000	128,030
	通信運搬費	49,000	42,660	6,340
	印刷製本費	128,810	93,500	35,310
	使用料・賃借料	610,475	183,985	426,490
	支払手数料	195,485	193,533	1,952
	消耗品費	224,995	210,012	14,983
	燃料費	138,330	129,095	9,235
	光熱水費	131,746	98,768	32,978
	交際費	22,944	12,518	10,426
	支払負担金	114,200	95,300	18,900
	雑 費	55,000	55,000	0
	租税公課	1,076,400	1,136,000	△ 59,600
	減価償却費	0	310,475	△ 310,475
	経常費用計	107,985,742	104,465,789	3,519,953
	評価損益等調整前当期	△ 982,565	△ 200,054	△ 782,511
	経常増減額			
	当期経常増減額	△ 982,565	△ 200,054	△ 782,511
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 982,565	△ 200,054	△ 782,511
	一般正味財産期首残高	9,460,337	9,660,391	△ 200,054
	一般正味財産期末残高	8,477,772	9,460,337	△ 982,565
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産への振替額	0	56,721	△ 56,721
	当期指定正味財産増減額	0	△ 56,721	56,721
	指定正味財産期首残高	30,000,002	30,056,723	△ 56,721
	指定正味財産期末残高	30,000,002	30,000,002	0
III	正味財産期末残高	38,477,774	39,460,339	△ 982,565

正味財産増減計算書内訳表

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

科 目	公 益 目 的 的 事 業			業 業		法 人 会 計 (管理費)
	公1(地域産業 技術振興事業)	公2(地域産業 支援事業)	共 通	小 計	収 益 事 業 等 会 計 収1(受託事業)	
合 計	円	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	600	0	0	600	0	0
基本財産受取利息						
受取会費	1,770,000	0	0	1,770,000	0	0
受取賛助会費						
事業収益						
釧路工業技術センター管理 運営受託収益	98,882,855	0	85,933,934	85,933,934	0	12,948,921
新産業等創造支援事業収益	1,898,234	1,898,234	0	1,898,234	0	0
受託試験研究調査事業収益	1,785,850	1,771,000	0	1,771,000	14,850	0
受取補助金等						
地方公共団体補助金	2,625,000	2,625,000	0	2,625,000	0	0
雑収益						
受取利息	9	0	7	7	0	2
その他	40,629	0	40,029	40,029	0	600
経常収益計	107,003,177	6,294,234	85,973,970	94,038,804	14,850	12,949,523
(2) 経常費用						
役員報酬	4,728,000	0	655,800	655,800	0	4,072,200
職員給与	46,074,110	11,234,706	0	42,660,525	9,750	3,403,835
賃 金	1,005,255	0	0	1,005,255	0	0
賞与引当金繰入	3,830,000	740,000	0	3,530,000	0	300,000
福利厚生費	11,661,415	2,403,666	0	9,980,534	0	1,680,881
報償費	214,000	214,000	0	214,000	0	0
会議費	78,887	0	0	0	0	78,887
旅費交通費	2,476,099	1,417,670	0	2,340,069	0	136,030
通信運搬費	604,161	85,586	0	554,937	224	49,000
印刷製本費	341,550	0	0	212,740	0	128,810
使用料・賃借料	1,933,643	789,253	0	1,323,168	0	610,475

科 目	合 計		公 益		目 的		事 業		会 計		法 人 会 計 (管理費)
	公1(地域産業 技術振興事業)	公2(地域産業 支援事業)	共 通	小 計	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	
支払手数料	1,848,046	203,150	0	2,051,196	0	0	0	0	0	195,485	0
支払保険料	443,620	95,360	0	538,980	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	3,650,817	1,185,766	0	4,836,583	0	0	0	0	73	224,995	0
原材料費	188,507	309,100	0	497,607	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	1,303,126	0	0	1,303,126	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	4,443,780	134,173	0	4,577,953	0	0	0	0	0	138,330	0
光熱水費	3,527,874	0	0	3,527,874	0	0	0	0	0	131,746	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,944	0
業務委託費	7,191,247	2,791,500	0	9,982,747	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	210,900	0	0	210,900	0	0	0	0	0	114,200	0
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,000	0
租税公課	4,045,340	1,174,037	0	5,219,377	0	0	0	0	1,323	1,076,400	0
減価償却費	331,783	0	0	331,783	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	107,985,742	22,777,967	655,800	95,555,154	85,318,170	85,318,170	11,370	12,419,218	3,480	530,305	0
評価損益等調整当期経常増減額	△ 982,565	△ 16,483,733	85,318,170	△ 1,516,350	85,318,170	85,318,170	3,480	530,305	3,480	530,305	0
当期経常増減額	△ 982,565	△ 16,483,733	85,318,170	△ 1,516,350	85,318,170	85,318,170	3,480	530,305	3,480	530,305	0
2 経常外増減の部											
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	1,740	1,740	1,740	1,740	△ 1,740	0	△ 1,740	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 982,565	△ 16,483,733	85,319,910	△ 1,514,610	85,319,910	85,319,910	1,740	530,305	1,740	530,305	0
一般正味財産期首残高	9,460,337			3,694,824			11,102	5,754,411	11,102	5,754,411	0
一般正味財産期末残高	8,477,772			2,180,214			12,842	6,284,716	12,842	6,284,716	0
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,002			30,000,002			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	30,000,002			30,000,002			0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	38,477,774			32,180,216			12,842	6,284,716	12,842	6,284,716	0

## 貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部	円	円	円
1 流動資産			
現金	70,000	70,000	0
預 金	17,193,129	21,712,661	△ 4,519,532
未収入金	1,802,240	85,970	1,716,270
前払費用	74,300	5,200	69,100
流 動 資 産 合 計	19,139,669	21,873,831	△ 2,734,162
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基 本 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	342,400	356,400	△ 14,000
什器備品	2	2	0
特 定 資 産 合 計	342,402	356,402	△ 14,000
(3) その他固定資産			
什器備品	3	3	0
一括償却資産	605,084	116,967	488,117
出資金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	625,087	136,970	488,117
固 定 資 産 合 計	30,967,489	30,493,372	474,117
資 産 合 計	50,107,158	52,367,203	△ 2,260,045
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,155,309	8,228,776	△ 1,073,467
仮受金	0	111,190	△ 111,190
預り金	301,675	390,498	△ 88,823
賞与引当金	3,830,000	3,820,000	10,000
流 動 負 債 合 計	11,286,984	12,550,464	△ 1,263,480
2 固定負債			
退職給付引当金	342,400	356,400	△ 14,000
固 定 負 債 合 計	342,400	356,400	△ 14,000
負 債 合 計	11,629,384	12,906,864	△ 1,277,480
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	30,000,002	30,000,002	0
指 定 正 味 財 産 合 計	30,000,002	30,000,002	0
(うち基本財産への充当額)	( 30,000,000 )	( 30,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 2 )	( 2 )	( 0 )
2 一般正味財産			
一 般 正 味 財 産 合 計	8,477,772	9,460,337	△ 982,565
正 味 財 産 合 計	38,477,774	39,460,339	△ 982,565
負債及び正味財産合計	50,107,158	52,367,203	△ 2,260,045

